

# 2019年第1四半期ベトナム経済事情

2019年4月  
在ベトナム日本大使館経済班

(注) 本資料の記載情報は、信頼できると考えられる情報源等を元に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された数値、意見、予測等は、作成時点のものであり、今後、予告なく変更されることがあります。

## 1 経済成長

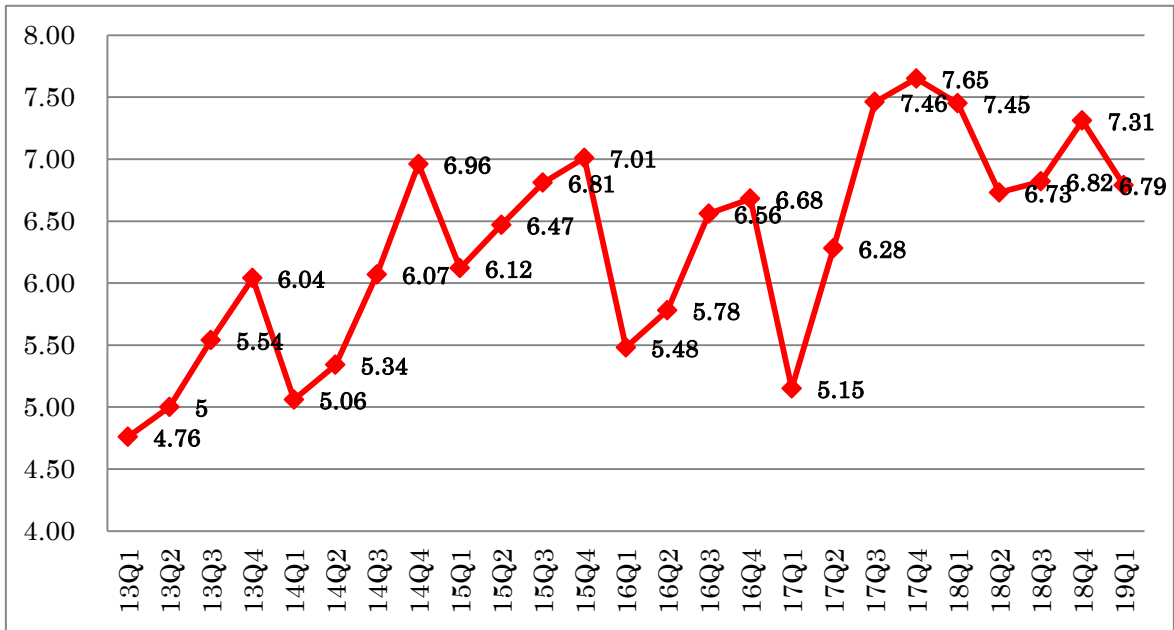
### 【2019年第1四半期】

- ベトナム統計総局（GSO）によれば、国内総生産（GDP）成長率は6.79%となり、2018年第1四半期の7.45%、前四半期（18年10～12月）の7.31%から鈍化した。しかしながら、安定した貿易活動、外国投資の流入、内需により堅調な経済成長を続けている。
- 2019年第1四半期の成長率を分野別に見ると、「農林水産業」が2.68%、「工業・建築業」が8.63%、「サービス業」が6.50%と堅調な成長を維持している。
- ADB「アジア経済見通し 2019」によれば、ベトナム経済は世界経済の減速による影響を受けつつも、対内投資、製造強を中心とした輸出、安定した内需に支えられ、今年も堅調な成長を続ける予想。2019年のベトナムのGDP成長率は6.8%になると予想している。なお、ADBは2019年の地域GDP成長率予測では東南アジアの成長率を4.9%、アジア新興国のGDP成長率を5.7%と予測している。

### 【2018年】

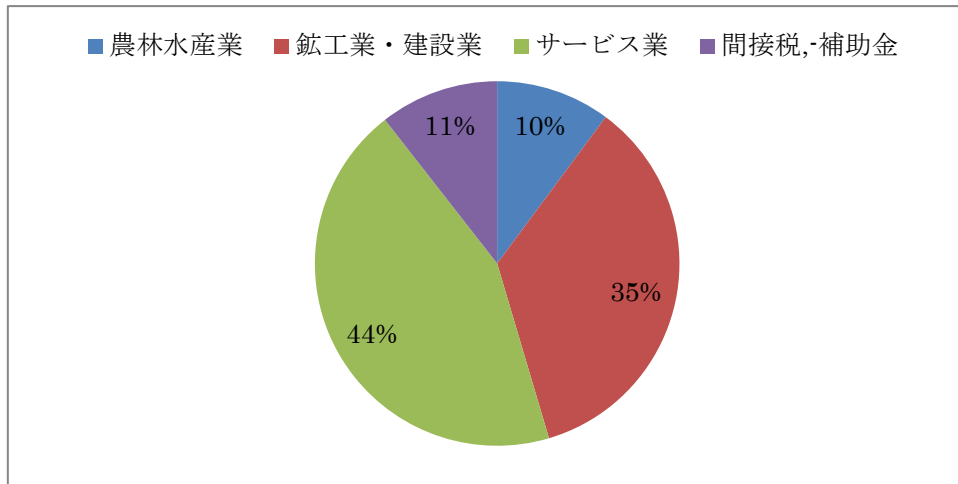
- 2018年のGDP実質成長率は7.08%（第1四半期7.38%、第2四半期6.73%、第3四半期6.82%、第4四半期7.31%）。GDP実質成長率が7%台を上回ったのは2007年以来。
- 部門別にみると、農林水産業は今年も多くの水害など自然災害が発生したものの、2017年の数値を上回り（GDPに占める割合8.7%）3.76%伸びた。また、依然として「工業・建設業」（同48.6%）は8.85%、「サービス業」（42.7%）は7.03%とそれぞれ拡大した。
- ベトナム政府は2018年のGDP成長率目標を6.5～6.7%と設定していた。金額ベースの名目GDPは18年通年が2,372億米ドル（5,535兆ドン）。一人当たりGDPは2,587ドルとなり、2017年から198ドル増加している。

### 四半期ごとのGDP成長率



(ベトナム統計総局:GS0)

### GDPに占める各産業分野の割合



(ベトナム統計総局:GS0)

## 産業別GDP成長率

	2017年	2018年					2019年	
	通年	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通年	第1四半期	
<b>合計</b>	<b>6.81</b>	<b>7.38</b>	<b>6.73</b>	<b>6.82</b>	<b>7.31</b>	<b>7.08</b>	<b>6.79</b>	
<b>①農林水産業</b>	<b>2.90</b>	<b>4.05</b>	<b>3.54</b>	<b>3.59</b>	<b>3.90</b>	<b>3.76</b>	<b>2.68</b>	
農業	2.07	3.76	2.69	2.41	2.98	2.89	1.84	
林業	5.14	5.03	5.82	6.28	6.46	6.01	4.20	
漁業	5.54	4.76	7.05	6.48	6.66	6.46	5.10	
<b>②鉱工業・建設業</b>	<b>8.00</b>	<b>9.70</b>	<b>8.40</b>	<b>8.76</b>	<b>8.65</b>	<b>8.85</b>	<b>8.63</b>	
工業	7.85	10.08	8.34	8.50	8.35	8.79	8.95	
鉱業	-7.10	0.40	-3.06	-5.51	-3.72	-3.11	-2.20	
製造業	14.40	13.56	12.05	13.08	13.06	12.98	12.35	
電気・ガス	9.40	10.50	10.91	7.42	11.87	10.40	9.60	
水道	8.67	7.12	6.74	7.53	6.30	6.42	8.45	
建設業	8.70	7.46	8.71	9.92	9.80	9.16	6.68	
<b>③サービス業</b>	<b>7.44</b>	<b>6.70</b>	<b>7.11</b>	<b>6.54</b>	<b>7.61</b>	<b>7.03</b>	<b>6.50</b>	
商業	8.36	7.45	8.96	7.74	8.96	8.51	7.82	
ホテル・レストラン	8.98	7.60	7.05	4.01	9.07	6.78	6.22	
金融・保険	8.14	7.72	7.89	8.11	8.51	8.21	7.71	
不動産業・コンサルティング	4.07	3.56	4.56	4.10	4.87	4.33	4.75	

(ベトナム統計総局:GSO)

## 2 物価等の動向

### 【2019年第1四半期】

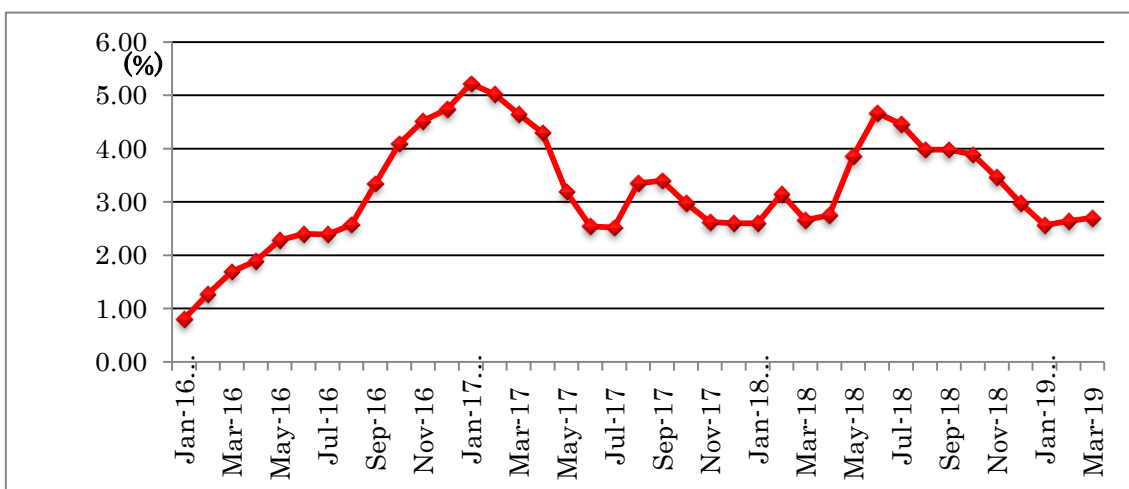
- 第1四半期の消費者物価指数（CPI）は、前年同期比で2.63%の上昇となり、第1四半期の上昇率としては、2016年（1.25%）以来の低水準だった。
- 3月のCPIは前年同月比で2.70%上昇。分野別で見ると、「教育」が6.12%でもっとも大きかった。「食品類」は4.68%、「住宅・建材」は2.81%それぞれ上昇している。「食品類」のうち、「穀物」は0.24%、「食品」は6.09%、「外食」は3.44%上昇した。一方、「交通」は1.67%下落。「医療品・保健医療」は0.20%、「郵便・通信」は0.79%。
- ベトナム政府は2019年も物価上昇率を年平均で4%以下に抑制することを目標としている。

### 2019年第1四半期消費者物価指数（CPI）伸び率

項目	3月	第1四半期
	前年同期比	前年同期比
食品類	4.68	5.18
①穀物	0.24	1.15
②食品	6.09	6.60
③外食	3.44	3.69
飲料/たばこ	1.70	1.70
医療・履物・帽子	1.67	1.69
住宅・建材	2.81	1.82
家庭用品	1.29	1.33
医療品・保健医療	-0.20	1.11
交通	-1.67	-3.39
郵便通信	-0.79	-0.78
教育	6.12	6.29
文化・スポーツ・娯楽	1.92	1.94
その他物品サービス	2.13	2.18
全体	2.70	2.63
コアインフレ	1.84	1.83

（当館注意：公共料金（電気、水道、ガス）、燃料、家賃、建材は「住宅・建材」に含まれている。）

### 消費者物価指数の推移（対前年同期比）



（ベトナム統計総局:GSO）

### 3 金融・為替の動向

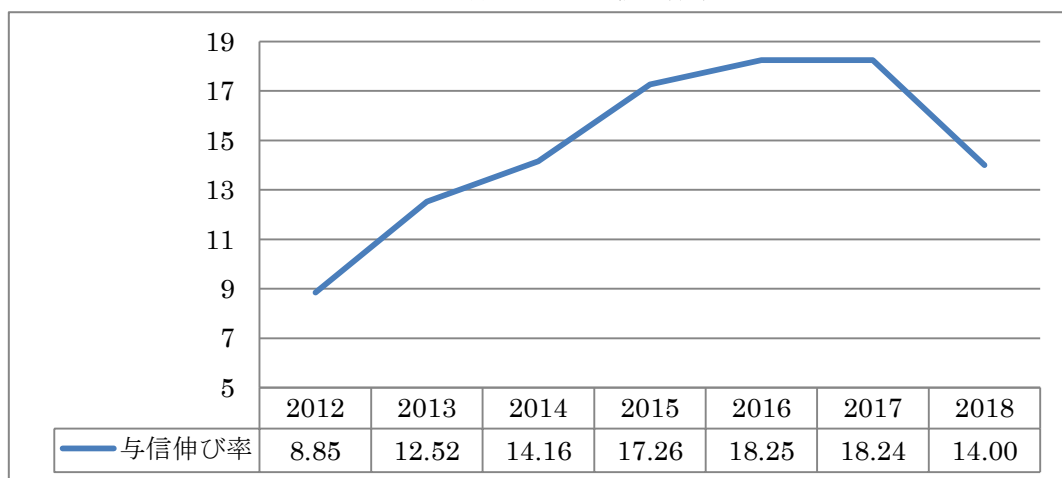
#### 【2019 年第 1 四半期】

- 国家中央銀行（SBV）は2019年の銀行貸し出し伸び率目標を、2018年並みの14%に設定。引き続き、貸し出しは優先事業分野に焦点を当て、高リスク分野への融資を抑制し質の高い融資を行うことで経済成長を支える考えを強調。
- SBVが発表している基準レートは、3月30日時点で1ドル22,988VNDまで上昇し、引き続きドル高ドン安傾向が続いている。

#### 【2018 年】

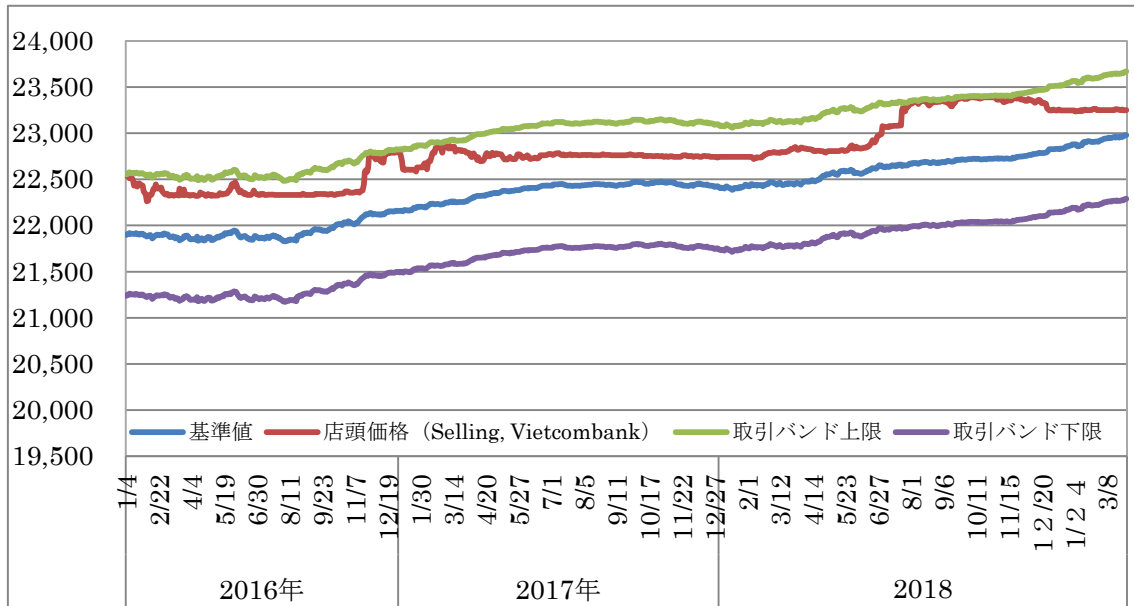
- 2018年の信用残高伸び率は14%。SBVは、2018年、インフレの抑制と不良債権の増加阻止を目的に、与信伸び率目標を2017年の18.7%を下回る最大17%と設定。以上の方針に基づき、下半期から融資の質を重視し、不動産、証券分野の他、民間が建設、運営し政府に引き渡すBOT方式の建設事業、民間が建設し政府に引き渡すBT事業を高リスク分野とした。
- 産業分野別の与信伸び率はそれぞれ貿易・サービスが15.9%増、工業・建築が12.1%増、農林水産が8.8%増となった。また、貸出し優先分野のうち農業向けの貸出し伸び率は15.5%となり貸出残高全体の24%近くを占めた。また、中小企業向け貸出し伸び率は13.5%となり全体の18%を占めたと発表。その他、輸出企業向けは3.5%、裾の産業向けは17%、ハイテク応用企業向け貸出しは0.3%伸びた。貸出残高の規模は対GDP比の140%相当に達した。（2019年1月7日、ザン中銀経済分野金融局次長発言）（一般的に適正水準は90~100%以下とされる。）

与信伸び率の推移 (%)



(国家中央銀行：SBV)

## 為替レートの推移



(国家中央銀行：SBV)

(2016年より国家中央銀行(SBV)は、基準値±3%対米ドル銀行間公定レート of 算定基準を導入している。)

## 4 貿易動向

【2019年第1四半期】 (越統計総局：速報値)

- 2019年第1四半期年の輸出額は前年同期比4.7%増の585億1,300万ドル、輸入額は同8.9%増の579億7,700万ドルで、貿易収支は5億3,600万ドルの黒字となった。
- 国別輸出先を見ると、米国が26.0%増の130億ドルで1位。次いで、中国が7.4%減の76億ドル、日本が9.4%増の47億ドル、韓国が7.7%増の47億ドルとなった。なお、EUが2.5%増の102億ドル、ASEANが6.0%増の63億ドルとなった。
- 国別輸入元をみると、中国が9.7%増の150億ドル。次いで、韓国が1.1%増の118億ドル。日本は5.6%増の47億ドル、米国が11.8%増の30億ドルとなった。なお、ASEANは10.1%増の82億ドル、EUは18.7%増の36億ドルとなった。
- 輸出品目別では「電話・電話部品」が前年同期比4.3%減の120億5,000万ドルとなったが輸出額全体の21%を占めた。次いで、「繊維・縫製品」が13.3%増の72億9,900万ドル、「電子・電子部品」は9.3%増の69億3,000万ドルと続いた。
- 輸入品目別では「電子・電子部品」が12.2%増の117億ドル。次いで、「機械・部品」は15.1%増の87億2,000万ドル、「織物・繊維製品」は6.4%増の28億4,000万ドルとなった。なお、「電話・電話部品」は15.4%減の28億2,600万ドル。

【2018年】

- 2018年の輸出額は前年比13.8%増の2,447億2,300万ドル、輸入額は同11.5%増の2,375億1,200万ドルで、貿易収支は72億1,100万ドルの黒字となった。貿易黒字は3年連続、貿易額は2年連続で4,000億ドルを超えた。
- 国別の輸出先は、米国が前年比14.2%増の475億ドルで1位。次いで、中国が18.5%増の419億ドル、韓国が23.2%増の183億ドル、日本が189億ドルと続いた。なお、EUが11.0%増の425億ドル、東南アジア諸国連合（ASEAN）が13.7%増の247億ドルとなった。
- 国別の輸入元を見ると、中国が12.3%増の658億ドルで最大。次いで、韓国が2.0%増の479億ドル、日本が13.4%増の190億ドルとなった。なお、ASEANが13.0%増の320億ドル、EUが13.1%増の138億ドルとなった。
- 輸出品目別：「電話・電話部品」が10.5%増の500億300万ドルで最大。「繊維・縫製品」は16.6%増の304億4,700万ドル、「電子・電子部品」は13.4%増の294億4,600万ドル。
- 輸入品目別：「電話・電話部品」が10.5%増の500億300万ドルで最大。「繊維・縫製品」は16.6%増の304億4,700万ドル、「電子・電子部品」は13.4%増の294億4,600万ドルだった。
- 2018年、サムソン・ベトナム社の輸出額が前年比17%増の600億ドルに達し、ベトナムの輸出総額の約25%を占める見通しであることを明らかにした。

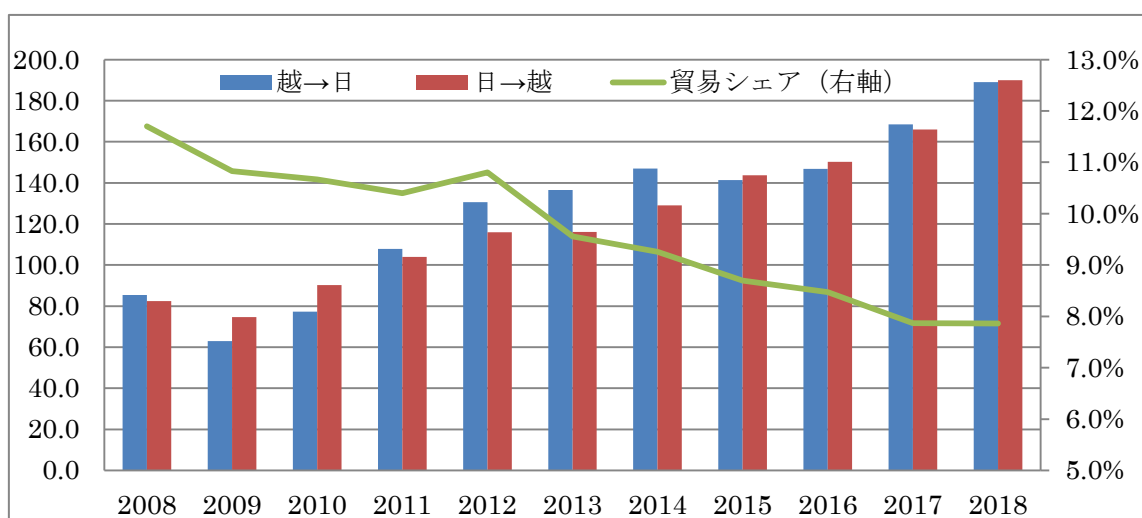
2019年第1四半期 貿易動向 (億ドル) (速報値)

主要品目	輸出額	増減率 (%)	主要品目	輸入額	増減率 (%)
電話・電話部品	120.5	-4.3	電子・電子部品	117	12.2
繊維・縫製品	73	13.3	電線・ケーブル	87.2	15.1
電子・電子部品	69.3	9.3	織物・繊維製品	28.4	6.4
履物	39.8	15.3	電話・電話部品	28.3	-15.4
電線・ケーブル	39	5.2	鉄鋼	22.8	4.1
木材・木工品	22.9	17	プラスチック	22.1	4.1
輸送機材・部品	22	7.6	自動車・自動車部品	18.3	103.7
水産物	17.4	-1.4	その他金属	14.8	-11
鉄鋼	10.7	3.6	プラスチック製品	14.7	7.8
カメラ・カメラ部品	9.9	-6.1	縫製品・履物原材料	13.6	8.8
合計	585.1	4.7	合計	579.8	8.9

2019年 主要国別貿易 億ドル (速報値)

	米国	中国	韓国	日本	EU	ASEAN	その他	全貿易額
輸出	130	76	47	47	102	63	120	585.13
輸入	30	150	118	47	36	82	117	579.77
貿易額	160	226	165	94	138	145	236.9	1164.90
貿易収支	100	-74	-71	0	66	-19	3.36	5.36

日越貿易動向 2008年～2018年 (億ドル)



## 5 対ベトナム投資の動向

### 【2019年第1四半期】

- 新規認可額は38.2億ドル(785件)、追加投資認可額は13億ドル(279件)。株式投資は56.8億ドル(1,653件)。FDI実行額は前年同期比6.2%増の41.2億ドル。
- 国別：香港が44億ドル(全体の40.7%を占める)で1位。以下、シンガポールが14.6億ドル(同13.5%)、韓国が13億ドル(同12.2%)、中国が10億ドル(9.3%)、日本が7億ドル(同6.5%)と続く。
- 市・省別：ハノイ市が41.5億ドル(全体の38.4%を占める)で1位。以下、ホーチミン市が15.7億ドル(同14.5%)、ビンズオン省が6.3億ドル(同5.8%)、バクニン省が6.2億ドル(同5.7%)、ドンナイ省が3.8億ドル(同3.5%)と続く。
- 産業分野別：製造・加工業が84億ドル(全体の77.7%を占める)、不動産が7.78億ドル(同7.2%)、科学・技術が3.8億ドル(同3.5%)。
- 大型案件：Beerco(香港)からVietnam Beverageへ38.5億ドルの出資。Goertek(香港)によるバクニン省での電子機器製造への2.6億ドルの投資。Guizhou Tyre(中国)によるティエンザン省でのゴムタイヤ製造への2.1億ドルの投資。Royal Pagoda



Private Limited (シンガポール) によるゲアン省での縫製品製造への 2 億ドルの投資。

【2018 年】

- 2018 年 F D I 認可額:1.2%減の 354.6 億ドル。なお, F D I 実行額は前年比 9.1% 増の 191 億ドルとなった。
- 日本からの対越投資は新規・追加・株式投資の合計金額は, 86.0 億ドルで昨年に続き各国・地域中, 第 1 位。以下, 韓国 (72.1 億ドル), シンガポール (51.0 億ドル) と続く。累積外国直接投資額は, 韓国 (625.7 億ドル), 日本 (570.2 億ドル), シンガポール (466.2 億ドル) となった。
- 業種別: 製造・加工業が 165.8 億ドルで全体の 47%を占めた。次いで, 不動産が 66 億ドルで全体の 18.5%, 卸・小売り業が 36.7 億ドルで全体の 10.3%を占めた。
- 大型案件: 住友商事などが手掛けるハノイのスマートシティー計画 (41.38 億ドル), 韓国・暁星 (ヒョースン) グループによるバリアブンタウ省の石油化学施設 (12.01 億ドル), トゥアティエン=フエ省でシンガポール企業が進めるリゾート開発事業への追加投資 (11.2 億ドル), 韓国 L G グループによるハイフォンでのカメラ製造工場 (5.1 億ドル) とディスプレイ製造 (5 億ドル) への追加投資。

2019年第1四半期 国別 FDI 認可額 (億ドル)

No.	国・地域	新規		追加		株式		合計	全認可額に占める割合 (%)
		件数	認可額	件数	認可額	件数	認可額		
1	香港	69	4.6	15	0.4	28	39.1	44.1	40.8
2	シンガポール	51	6.9	17	3.1	129	4.6	14.6	13.5
3	韓国	222	5.5	97	3.9	509	3.8	13.2	12.2
4	中国	137	7.2	28	0.8	272	2.0	10.0	9.3
5	日本	102	4.7	53	1.3	139	1.0	7.0	6.5
6	英領バージン諸島	10	2.1	5	0.1	20	2.2	4.4	4.1
7	台湾	34	2.0	14	1.1	140	0.8	3.8	3.5
8	タイ	8	1.1	3	0.1	37	0.6	1.8	1.7
9	米国	28	0.9	3	0.3	62	0.2	1.4	1.3
10	サモア	10	1.0	8	0.2	7	0.2	1.4	1.3
	その他	114	2.3	36	1.7	310	2.4	6.4	5.9
	合計	785	38.2	279	13.0	1653	56.9	108.1	100.0

(ベトナム外国投資庁: F I A)

2019年第1四半期 産業分野別外国投資（億ドル）

No.	項目	新規投資		追加投資		株式投資		合計	全体に占める割合 (%)
		件数	認可額	件数	認可額	件数	認可額		
1	加工・製造	292	28.8	186	11.5	490	43.7	84.0	77.7
2	不動産	24	5.0	7	0.1	60	2.7	7.8	7.2
3	知的サービス	100	0.7	17	0.1	181	3.0	3.8	3.5
4	卸売・小売（自動車、オートバイの修理含む）	214	0.9	26	0.4	471	1.6	2.8	2.6
5	ホテル・飲食サービス	26	0.2	4	0.1	96	1.4	1.7	1.5
6	電気・ガス・水道	2	0.9	2	(0.1)	16	0.7	1.5	1.3
7	医療・社会サービス	1	0.1	1	0.0	8	1.2	1.4	1.3
8	運輸・倉庫	19	0.8	5	0.1	44	0.3	1.2	1.1
9	情報通信	55	0.1	7	0.4	100	0.6	1.1	1.0
10	建設	24	0.1	15	0.2	89	0.6	0.9	0.8

（ベトナム外国投資庁：F I A）

2019年第1四半期 市・省別FDI認可額（億ドル）

No.	市・省	新規		追加		株式		合計	全認可額に占める割合 (%)
		件数	認可額	件数	認可額	件数	認可額		
1	ハノイ	167	0.7	41	0.6	236	40.2	41.5	38.4
2	ホーチミン	254	2.9	52	0.6	878	12.2	15.7	14.5
3	ビンズオン	53	3.3	27	1.6	129	1.4	6.3	5.8
4	バクニン	40	4.6	29	1.5	40	0.1	6.1	5.7
5	ドンナイ	23	1.8	17	1.5	53	0.5	3.8	3.5
6	バリアブントウ	9	1.7	10	1.9	7	0.1	3.7	3.4
7	ハイズオン	26	2.4	9	0.6	19	0.1	3.0	2.8
8	ダナン	29	2.5	1	0.0	50	0.4	2.9	2.7
9	ハイフォン	21	2.2	7	0.2	20	0.4	2.8	2.6
10	バクザン	16	1.4	8	1.3	12	0.0	2.8	2.6
	その他	147	14.7	78	3.1	209	1.4	19.3	17.9
	合計	785	38.2	279	13.0	1653	56.9	108.1	100.0

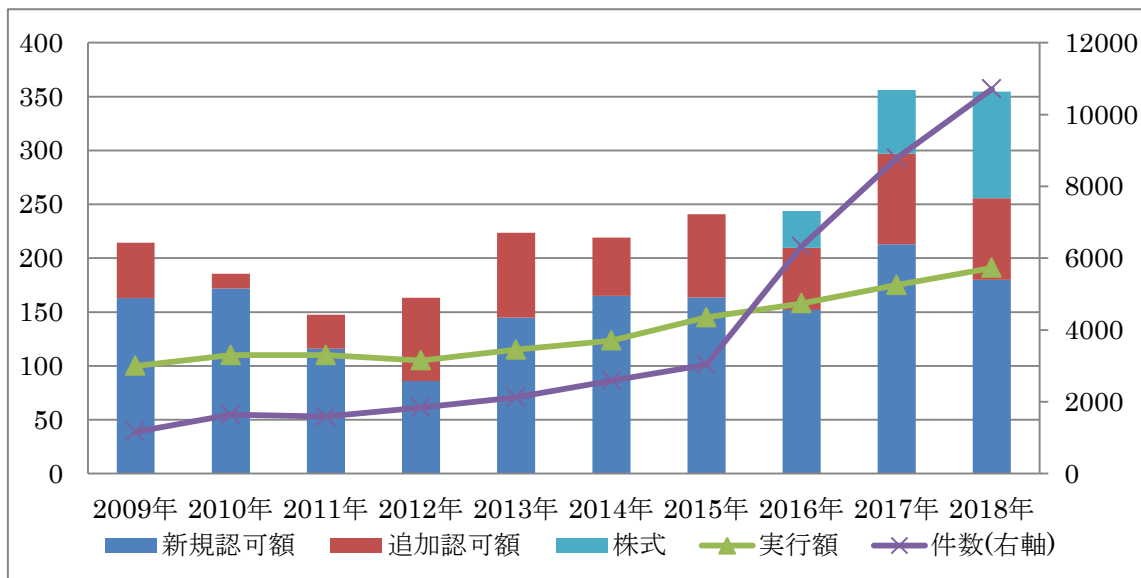
（ベトナム外国投資庁：F I A）

国別累積 FDI 認可額 (億ドル)

国別 FDI 累積認可額 (3月20日時点)			
No	国名	件数	認可額 (億ドル)
1	韓国	7,661	640.1
2	日本	4,096	568.7
3	シンガポール	2,210	488.2
4	台湾	2,620	318.2
5	英領バージン諸島	803	210.7
6	香港	1,501	204.7
7	中国	2,299	142.2
8	マレーシア	593	124.9
9	タイ	532	104.7
10	オランダ	328	95.5
その他		5,482	567.0
合計		28,125	3,464.9

(ベトナム外国投資庁：F I A)

過去 10 年の対越外国投資の流入額 (億ドル) 及び件数



※2016 年から株式投資も F D I 統計含む

(ベトナム外国投資庁：F I A)

## 6. 海外労働者派遣

### 【2019年第1四半期】

- 2019年第1四半期に32,433人（うち女性が6,616人）のベトナム人労働者が海外に派遣された。国別・地域別派遣先を見ると日本へは19,056人で1位。次いで、台湾へ10,976人、韓国へ977人が派遣された。

### 【2018年】

- 2018年、28カ国に約14万2,860人（前年比7%増）のベトナム人労働者が海外に派遣され、年間目標の11万人を12.72%上回った。2018年の国別・地域別派遣先を見ると、日本へは68,737人が派遣され越南労働者の最大受け入れ国となった。次いで台湾へ65,369人、韓国へ6,538人を派遣。
- 2019年ベトナム政府は12万人のベトナム人労働者を送ることを目標としている。2019年第1四半期に32,343人の労働者を海外に派遣し、年間目標12万人の内27%の労働者派遣を実施した。上位送り先は1位日本（19,056人）、2位台湾（10,976人）、3位韓国（977人）、4位ルーマニア（358人）。2019年ベトナム政府は12万人のベトナム人労働者を送ることを目標としている。2018年の海外労働者派遣実績は142,860人。
- 現在、海外で働くベトナム人労働数は約54万人と推計され、ベトナムへ年間約30億ドルの送金がある。（以上、ベトナム労働・傷病兵・社会問題省（M o L I S A）海外労働者管理局（D o L A B）発表に基づく）

### ベトナム人海外労働者派遣実績

2017年			2018年			2019年1月～3月		
送り先	合計	うち女性	送り先	合計	うち女性	送り先	合計	うち女性
台湾	66,926	23,530	日本	68,737	27,610	日本	19,056	6,616
日本	54,504	24,502	台湾	60,369	19,273	台湾	10,976	3,911
韓国	5,178	473	韓国	6,538	736	韓国	977	160
サウジアラビア	3,626	3,447	サウジアラビア	1,920	1,679	サウジアラビア	284	236
マレーシア	1,551	794	ルーマニア	1,319	49	ルーマニア	358	-
アルジェリア	760	31	マレーシア	1,102	634	マレーシア	191	90
ルーマニア	683	11	アルジェリア	1,014	-	アルジェリア	205	-
その他	1,523	552	クエート	794	1	その他	386	191
合計	<b>134,751</b>	<b>53,340</b>	マカオ	263	247	合計	<b>32,433</b>	<b>11204</b>
			シンガポール	117	5			
			その他	687	58			
			合計	<b>142,860</b>	<b>50,292</b>			

（海外労働者管理局：D o L A B）